

一、最新中国法令

● [国家互联网信息办公室公布《个人信息出境标准合同办法》](#)

- 【发布单位】国家互联网信息办公室
【发布文号】国家互联网信息办公室令第 13 号
【发布日期】2023-02-24
【实施日期】2023-06-01
【内容提要】该办法规定了个人信息出境标准合同的适用范围、订立条件和备案要求，明确了标准合同范本，为向境外提供个人信息提供了具体指引。

适用范围
<ul style="list-style-type: none">个人信息处理者通过与境外接收方订立个人信息出境标准合同的方式向中国境外提供个人信息，适用该办法。
订立条件
个人信息处理者通过订立标准合同的方式向境外提供个人信息的，应当同时符合下列情形： (一) 非关键信息基础设施运营者； (二) 处理个人信息不满 100 万人的； (三) 自上年 01 月 01 日起累计向境外提供个人信息不满 10 万人的； (四) 自上年 01 月 01 日起累计向境外提供敏感个人信息不满 1 万人的。
影响评估和备案等
<ul style="list-style-type: none">个人信息处理者不得采取数量拆分等手段，将依法应当通过出境安全评估的个人信息通过订立标准合同的方式向境外提供。个人信息处理者向境外提供个人信息前，应当开展个人信息保护影响评估。个人信息处理者应当在标准合同生效之日起 10 个工作日内向所在地省级网信部门备案。在标准合同有效期内出现规定情形之一的，个人信息处理者应当重新开展个人信息保护影响评估，补充或者重新订立标准合同，并履行相应备案手续。
其他
<ul style="list-style-type: none">该办法施行前已经开展的个人信息出境活动，不符合该办法规定的，应当自该办法施行之日起 6 个月内完成整改。

【法令全文】请点击以下网址查看：
个人信息出境标准合同办法
[http://www.cac.gov.cn/...](http://www.cac.gov.cn/)
官方答记者问
http://www.cac.gov.cn/2023-02/24/c_1678884829_601935.htm

一、最新中国法令

● [国家ネットワーク情報事務室による「個人情報越境移転の標準契約弁法」の公布](#)

- 【発布機関】国家ネットワーク情報事務室
【発布番号】国家ネットワーク情報事務室令第 13 号
【発布日】2023-02-24
【実施日】2023-06-01
【概要】本弁法は、個人情報越境移転の標準契約のひな形を明示し、個人情報越境移転の標準契約の適用範囲、締結条件・届出要件を定めており、個人情報の越境移転を行う上でのガイドラインとなるものである。

適用範囲
<ul style="list-style-type: none">本弁法は、個人情報取扱者が、国外の受け手と個人情報越境移転の標準契約の締結により、中国国外へ個人情報を提供する場合に適用される。
締結条件
個人情報取扱者が、「標準契約の締結」により、個人情報を中国国外へ提供する場合、以下の状況に同時に合致していなければならない。 (一) 重要情報インフラ運営者ではないこと。 (二) 取り扱う個人情報の本人の数が 100 万人未満であること。 (三) 前年度 1 月 1 日から、中国国外へ提供した個人情報の本人の数が累計で 10 万人未満であること。 (四) 前年度 1 月 1 日から、中国国外へ提供した機微な個人情報の本人の数が累計で 1 万人未満であること。
影響評価及び届出など
<ul style="list-style-type: none">個人情報取扱者は、法律により「出国の安全評価」の通過が義務付けられている個人情報に対して、数量を分けるなどの手段を講じて、「標準契約を締結する」ことにより中国国外へ提供してはならない。個人情報取扱者は、個人情報の中国国外への提供前に、個人情報保護の影響評価を実施しなければならない。個人情報取扱者は、標準契約の発効日から 10 業務日以内に所在地の省級のネットワーク情報部門に届出を行わなければならない。標準契約の有効期間内に所定の状況のいずれかが発生した場合、個人情報取扱者は、個人情報保護の影響評価を再度実施し、標準契約を追加で締結し又は締結し直した上で、届出手続きを行わなければならない。
その他
<ul style="list-style-type: none">本弁法の施行前から既に実施している個人情報の越境行為が本弁法の規定に合致していない場合、本弁法の施行日から 6 ヶ月以内に是正を完成しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
個人情報越境移転の標準契約弁法
[http://www.cac.gov.cn/...](http://www.cac.gov.cn/)
記者からの質問に対する公式回答
http://www.cac.gov.cn/2023-02/24/c_1678884829_601935.htm

● [海关总署关于调整进口货物报关单申报要求的公告](#)

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2023 年第 14 号
【发布日期】2023-02-21
【实施日期】2023-03-01
【内容提要】根据该公告：
- 取消“已实施预防性消毒”申报项目。
 - 实际进境货物的“启运日期”涉及新型冠状病毒感染疫情防控管理的，不再必须填报“启运日期”；有其他规定的，从其规定。
 - [海关总署 2022 年第 88 号公告](#)同时废止。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4852887/index.html>

● [国家税务总局关于接续推出 2023 年“便民办税春风行动”第二批措施的通知](#)

- 【发布单位】国家税务总局
【发布文号】税总纳服函〔2023〕13 号
【发布日期】2023-02-20
【内容提要】该通知提出第二批 25 条便民办税缴费接续措施，包括：

- 推动相关区域进一步规范涵盖申报、发票、登记、账证、征收、检查等类别的税务行政处罚裁量基准，加强区域执法协同。
- 依托各地政务服务平台，持续推行社会保险经办和缴费业务线上“一网通办”。
- 进一步扩大全国跨省异地电子缴税推广成果。
- 优化电子税务局印花税申报，探索实现“一键零申报”，简化印花税申报流程。
- 简化印花税申报流程，对银行、保险、烟草行业相同税目的应税合同探索实行合并申报并留存备查。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5185303/content.html>

● [輸入貨物の通関書類申告要求調整に関する税関総署による公告](#)

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2023 年第 14 号
【発布日】2023-02-21
【実施日】2023-03-01
【概要】本公告によると、以下の通りである。
- 「予防のための消毒実施済み」の申告項目が取り消された。
 - 中国に入国した貨物に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止管理対策として義務付けられていた「積出日」の記載は、以後不要とする。その他規定がある場合、その規定に従うものとする。
 - [税関総署 2022 年第 88 号公告](#)を同時に廃止する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/4852887/index.html>

● [2023 年「税務手続きの利便性を向上させるための春風キャンペーン」第二弾措置推進に関する国家税务总局による通知](#)

- 【発布機関】国家税务总局
【発布番号】税総納服函〔2023〕13 号
【発布日】2023-02-20
【概要】本通知において、税務手続き・費用納付の利便性向上のための 25 項目の措置（第二弾）を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 該当区域において、申告、発票、登記、帳簿記録・会計証憑、徴収、検査など項目を射程範囲に含めた税務行政处罚の裁量基準の更なる適正化を推進し、該当区域における法執行上の連携を強化する。
- 各地の行政サービスプラットフォームを拠り所とし、社会保険及び費用納付手続きの「ワンストップ・オンライン化」を引き続き推進する。
- 省・地域の枠を超える電子納税制度をさらに広い範囲で普及させる。
- 電子税務局の印紙税申告プロセスを最適化し、印紙税の申告プロセス簡素化の観点から、「ゼロ申告をワンクリックで完結する」制度の実現について検討する。
- 銀行、保険、たばこ業種における同じ税目の課税対象となる契約に対して、一括申告を行い、後の検査に備えて保管しておく制度を実行することにより、印紙税の申告プロセスを簡素化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5185303/content.html>

- [国家发展和改革委员会等九部门关于统筹推进节能降碳和回收利用 加快重点领域产品设备更新改造的指导意见](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等九部门
 【发布文号】发改环资〔2023〕178号
 【发布日期】2023-02-20
 【内容提要】该意见确立加快重点领域产品设备节能降碳更新改造、完善废旧产品设备回收利用体系等任务，包含聚焦重点领域产品设备、合理划定产品设备能效水平等措施。其中包括：首批聚焦实施条件相对成熟的锅炉、电机、电力变压器、制冷、照明、家用电器等产品设备，推动相关使用企业和单位开展更新改造，统筹做好废旧产品设备回收利用，并相应公布了该等产品的更新改造和回收利用实施指南。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202302/t20230224_1349405.html

- [工业和信息化部等七部门关于印发《智能检测装备产业发展行动计划（2023—2025年）》的通知](#)

【发布单位】工业和信息化部等七部门
 【发布文号】工信部联通装〔2023〕19号
 【发布日期】2023-02-23
 【实施日期】2023-2025
 【内容提要】该计划提出加大政策支持、加强国际合作等保障措施。其中包括：

- 鼓励国外企业和机构在华设立智能检测技术研发中心、培训中心、制造基地等。
- 鼓励企业与国外专业机构开展战略合作，推进双边或多边项目落地。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_aab49b9365c94f4b89748cded40d3361.html

- [最高人民法院、国家知识产权局关于强化知识产权协同保护的意見](#)

【发布单位】最高人民法院、国家知识产权局
 【发布文号】国知发保字〔2023〕3号
 【发布日期】2023-02-20
 【内容提要】该意见从总体要求、建立常态化联络

- [省エネ・脱炭素とリサイクルを総合的にバランスよく推進し、重点分野における製品設備の更新改良を加速させることに関する国家発展・改革委員会等の9部門による指導意見](#)

【発布機関】国家発展・改革委員会等の9部門
 【発布番号】发改環資〔2023〕178号
 【発布日】2023-02-20
 【概要】本意見において、重点分野における製品設備の省エネ・脱炭素のための更新改良を加速させ、不要になった製品設備のリサイクル体系の完備などを今後注力すべき事項として掲げている（それには、重点分野における製品、設備に焦点をあて、製品設備のエネルギー効率水準を合理的に定めるなどの措置が含まれる）。また、実施条件が相対的に整っているボイラー、電機、電力変圧器、冷蔵、照明、家庭用電気製品などの製品設備を第一陣として、当該使用企業・組織に更新改良を行うよう働きかけるとしている。また、不要になった製品設備のリサイクルを総合的にバランスよく推進するとの観点から、当該製品の更新改良及びリサイクルの実施ガイドラインを公示している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202302/t20230224_1349405.html

- [「スマート検測設備産業発展のための行動計画（2023—2025年）」公布に関する工業・情報化部等の7部門による通知](#)

【発布機関】工業・情報化部等の7部門
 【発布番号】工信部聯通装〔2023〕19号
 【発布日】2023-02-23
 【実施日】2023-2025
 【概要】本計画において、政策による支援の拡充、国際協力強化などの保障措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 国外の企業・機構による中国におけるスマート検測技術研究開発センター、トレーニングセンター、製造拠点などの設立を奨励する。
- 国外の専門機関との戦略的提携を奨励し、二国間・多国間プロジェクトの立ち上げを後押しする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2023/art_aab49b9365c94f4b89748cded40d3361.html

- [知的財産権保護のための連携強化に関する最高人民法院、国家知的財産権局による意見](#)

【発布機関】最高人民法院、国家知的財産権局
 【発布番号】国知発保字〔2023〕3号
 【発布日】2023-02-20
 【概要】本意見において、总体要求、定期的な交

机制等方面提出全面加强知识产权保护工作，健全知产行政保护与司法保护衔接机制的 13 项举措。包括：

- 推动协同保护相关法律政策完善，促进行政标准与司法标准统一；
- 加强重点业务研讨，推进跨区域协作共建、协同保护，深度参与全球知识产权治理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/24/art_546_182276.html

● [上海市发展和改革委员会等四部门关于印发《上海市创新型企业总部认定和奖励管理办法》的通知](#)

【发布单位】上海市发展和改革委员会等四部门

【发布文号】沪发改规范〔2023〕3号

【发布日期】2023-02-22

【实施日期】2023-03-01 至 2028-02-29

【内容提要】该办法明确了上海市创新型企业总部的认定标准、奖励标准、认定和奖励程序、其他奖励和便利化措施等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

上海市创新型企业总部认定和奖励管理办法

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

政策图解

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、里兆解读

● [《个人信息出境标准合同》正式出炉](#)

2023年02月24日，国家互联网信息办公室公布《个人信息出境标准合同办法》（简称“办法”），为通过签署《个人信息出境标准合同》（简称“标准

合同）来保障个人信息出境安全。该办法的公布，是继《个人信息保护法》实施后，在个人信息出境保护方面又一重要举措。该办法的公布，将有助于企业和个人更好地理解和遵守个人信息出境保护的相关规定，促进个人信息出境的合法、有序进行。

- 行政基準と司法基準の統一促進の観点から、連携による知的財産権保護のための法律政策の整備を推進する。
- 重要課題をめぐる検討・討論を強化し、区域横断的な連携、知的財産権保護のための連携体制の構築を推進し、国際的な知的財産権保護の推進に積極的に取り組む。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/24/art_546_182276.html

● [「上海市のイノベーション企業本部の認定及びインセンティブに係る管理弁法」公布に関する上海市発展・改革委員会等の4部門による通知](#)

【発布機関】上海市発展・改革委員会等の4部門

【発布番号】滬発改規範〔2023〕3号

【発布日】2023-02-22

【実施日】2023-03-01 から 2028-02-29

【概要】本弁法において、上海市イノベーション企業本部の認定基準、インセンティブ基準、認定・インセンティブ申請プロセス、その他インセンティブ及び利便性向上措置などを明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

上海市のイノベーション企業本部の認定及びインセンティブに係る管理弁法

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

イラストで理解する政策

<https://www.shanghai.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、里兆解説

● [「個人情報越境移転の標準契約」正式版が公示された](#)

2023年2月24日、国家ネットワーク情報事務室は、「個人情報越境移転の標準契約」（以下「標準契約」という）を締結することにより、個人情報越境移転の

合同”)作为个人信息出境合规措施¹的个人信息出境活动²提供了相对明确的实务指引,办法将于2023年06月01日正式实施。至此,《个人信息出境标准合同》(简称“标准合同”)正式出炉。

我们根据法律及实务经验,对企业需关注的内容简要说明如下:

1. 企业与境外接收方签署的标准合同,正文内容不得更改。同时,企业与境外接收方可以约定其他条款作为标准合同附录二,但补充约定的内容不得与标准合同正文内容相冲突。
2. 企业应当在标准合同生效后10个工作日内向省级网信部门备案,并提交签署的标准合同及个人信息保护影响评估报告。
3. 个人信息出境的个人信息保护影响评估报告相比于《个人信息保护法》规定的内容更加丰富,包括需评估境外接收方的对个人信息的保护措施及能力能否保障个人信息安全、出境的个人信息发生风险时维权渠道是否畅通、境外接收方所在国家或者地区的个人信息保护相关政策和法规对标准合同履行影响等。
4. 办法对其施行前已经开展的个人信息出境活动,赋予了6个月整改过渡期。因此:
 - 1) 如果企业在2023年06月前,已经开展了个人信息出境活动,但不符合办法的规定,企业可以在此前的规模、范围内继续向境外提供个人信息,并在2023年年底完成影响评估、标准合同签署及备案工作。
 - 2) 如果企业在2023年06月前并未开展个人信息出境活动,在2023年06月后有个人信息出境的需求,那么应当及时安排完成影响评估、标准合同签署及备案工作。

(作者:里兆律师事务所 包巍岳、熊潇)

適法性を確保する¹個人情報の越境移転活動²実務に係るガイドラインとして、「個人情報越境移転の標準契約弁法」(以下「本弁法」という)を公布し、2023年6月1日から正式に実施するとしている。本弁法において、「個人情報越境移転の標準契約」(以下「標準契約」という)の正式版も公示されている。

筆者は、法律及び実務経験をもとに、企業において留意すべき点を以下のとおり簡潔に整理している。

1. 企業と海外にある受け手との間で締結された「標準契約」の本文に変更を加えてはならない。企業は、海外にある受け手との間において、標準契約の付録二の内容として、その他条項を約することができるが、当該追加された内容は、標準契約の本文内容と矛盾するものであってはならない。
2. 企業は、標準契約の発効後、10業務日以内に、省級のネットワーク情報部門への届出を行わなければならない(その際、締結した標準契約及び個人情報保護の影響評価報告書も提出すること)。
3. 個人情報越境移転に係る個人情報保護影響評価報告は、「個人情報保護法」よりも、内容が拡充されている(例えば、評価対象項目として、海外にある受け手は、個人情報の安全性を確保できるような個人情報保護措置及び能力を備えているか、越境移転した個人情報が危険にさらされたとき、権利主張のためのルートはきちんと確保されているか、海外にある受け手の所在国又は地区の個人情報保護関連政策・法規の標準契約履行に対する影響などを挙げている)。
4. 本弁法の施行前に既に実施している個人情報の越境移転活動に対して、本弁法適合に向けた是正を図るための期間として、6ヶ月の経過措置期間を与えるとしている。よって、以下の対応が考えられる。
 - 1) 企業において2023年6月前に、個人情報越境移転活動を既に実施しているものの、本弁法規定不適合の場合、企業は、従前の規模、範囲内で、個人情報の越境移転を継続するとともに、2023年年末までに、影響評価、標準契約の締結・届出を完成するようにするとよい。
 - 2) 企業において2023年6月前に個人情報越境移転活動を実施しておらず、2023年6月後に個人情報越境移転を実施する必要性がある場合、影響評価、標準契約の締結及び届出を完成するための対応を速やかに進める必要がある。

(作者:里兆法律事務所 包巍岳、熊潇)

¹ 《个人信息保护法》第38条规定的个人信息出境的四项合规措施:通过国家网信部门组织的安全评估、经专业机构进行个人信息保护认证、与境外接收方签署国家网信部门制定的标准合同、法律法规规定的其他条件。

² 《個人情報保護法》第38条に定める個人情報越境移転の適法性確保のための4つの措置:国家ネットワーク情報部門によって実施される安全評価を通過、専門機関による個人情報保護認証の取得、国家ネットワーク情報部門制定の標準契約を海外にある受け手と締結、法律法規所定のその他条件。

² 因篇幅有限,本文所称“个人信息出境活动”限于可以通过签署标准合同满足法定合规要求的个人信息出境活动。

² 紙面に限りがあるため、本稿にいう「個人情報越境移転活動」は、標準契約の締結により法定の適法性確保要求を満たす個人情報越境活動のみに限定する。

● 個人境外投資相關公證政策收緊

隨着疫情日趨平穩，中國的出入境及移民業務逐步恢復正常。某日資公司高管 W 是日本高級人才簽證辦理隊伍中的一員。辦理過程中，日本法務省要求 W 提交由其簽署的日文文件，並要求 W 提供中國公證機構出具的公證書，以證明相關文件確由 W 本人簽署。

然而，W 在上海辦理公證時卻遇到了障礙。公證員在得知 W 辦理公證是用于境外投資後，要求 W 除提交相關日文文件及對應的中文翻譯件，同時提交外匯核准文件或境外工作經歷或合法收入來源等相關印證材料（以下簡稱“相關印證材料”）用于審核。W 表示疑惑，以往辦理該類公證並不要求提交相關印證材料，且該公證機構辦事指南中並沒有明確要求該等材料。公證員解釋，2022 年開始，辦理個人境外投資相關公證新增了審核相關印證材料的要求。另外，辦事指南中有明確申辦人在個案中可能會需要提交其他材料，本次公證所需的相關印證材料就屬於其他材料。由於未能提供相關印證材料，W 最終未能順利辦理公證。

根據我們了解的情況，2022 年 04 月，中國司法部、中國公證協會確曾發布過內部的業務指導文件（以下簡稱“該文件”），要求公證機構規範辦理中國公民個人境外投資相關公證。該文件並未對外公開。實踐中，公證機構確實在落實和執行。

在個人境外投資相關公證方面，該文件一方面重申了實質審查的要求（即要求公證機構、公證員對公證事項的實體內容、申辦人的真實目的和公證書的用途進行嚴格審查）；另一方面，為了確保申辦人資金來源和資金用途的合法合規性，該文件對申辦人需要提交審核的文件作出了新的要求，即要求申辦人提交相關印證材料。如果申辦人未能按照要求提交材料或實質審查未能通過，那麼相關公證事項將無法辦理。即便申辦人滿足了辦理條件，相關公證事項的辦理周期較以往相比也會更長。

因此，W 實際遇到的情況與我們了解到的情況是吻合的。

基於當前情況，如果申辦人需要辦理個人境外投資相關公證，我們建議：

1. 申辦人提前向公證機構諮詢，表明真實目

● 個人的海外投資に係る公證手続きの規制

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せる中、中国の出入国及び移民業務も徐々に日常を取り戻しつつある。某日系会社の高級管理職 W は、高度人材として日本のビザ取得を申請中であった。手続きを行う過程で、日本の法務省から、書類（日本語）上のサインは、W 本人が行ったものであることの証明として、中国の公証役場発行の公正証書も添えて提出するよう指示された。

ところが、W は、上海で公証手続きを行う際に、困難にぶつかった。公証人は、W の公証手続きが海外投資のためのものであることを知った後、審査が必要になるとして、文書（日本語版）及びその中訳版以外に、外貨管理局発行の認可書又は海外での職歴又は収入源の適法性など、裏付けとなる証明材料（以下「証明材料」という）も提出するよう、W に指示した。これまでの公証手続きでは、このような「証明材料」の提出を求められたことはなく、公証役場の手続きガイドラインでも、そのような要件の記載はなかったために、W は、納得いかず、疑義を呈したところ、公証人は、2022 年から、個人の海外投資に係る公証手続きに「証明材料」の審査プロセスが追加されていること、また場合によっては、その他材料の提出を求められる場合もあることが手続きガイドラインに明記されており、今回の公証で必要になる「証明材料」がこの「その他材料」にあたることを説明した。結局、「証明材料」を提出できなかったために、W は、公証手続きを行えなかった。

調べたところ、2022 年 4 月、中国の司法部、中国の公証協会が、内部の業務指導文書（以下「当該文書」という）を通じて、中国公民個人による海外投資に係る公証手続きの適正化を求める指示を出しているのは事実であり、当該文書はまだ公開されていないが、実際に、公証役場においても当該文書に従い対応が行われている。

個人の海外投資に係る公証手続きの観点から、当該文書では、実体審査の要求（即ち、公証対象事項の实体内容、申請者の手続き目的の真正性、公正証書の用途に対して、厳格な審査を行うよう公証役場、公証人に指示している）を再度明確に示すとともに、申請者の資金源及び資金用途の適法性確保の観点から、当該文書では、審査に必要となる書類として、これまでの要件に加え、「証明材料」も提出しなければならないとしている。よって、もし申請者が当該要件通りに材料を提出できなかった又は実体審査を通過できなかった場合、公証手続きを行えないことになり、また、申請者が要件を満たした場合でも、以前にも増して、当該公証手続きに時間がかかることになる。

従って、W が実際に遭遇した状況は、筆者の把握している状況と完全に一致している。

現状において、申請者が個人の海外投資に係る公証手続きを行うにあたっては、以下の対応を行っておくことが望ましい。

1. 申請者は、公証役場に公証手続きの目的をあり

的，了解自己具体需要准备的相关印证材料；

2. 申办人对照公证机构要求，确认自己能否获取或提供相关印证材料；
3. 如果有可能获取或提供，那么申办人应相应地预留准备相关印证材料的时间；
4. 申办人按照公证机构要求，完整、如实提交材料，否则不仅可能导致此次公证无法办理，申办人还可能需要承担相应的法律责任。

（作者：里兆律师事务所 沙晋奕、王思敏）

のままに伝えた上で、そのための「証明材料」として、具体的にどのような材料を提出する必要があるのかを公証役場に予め確認しておく。

2. 上記 1 の結果をもとに、申請者は、当該「証明材料」を取得又は提出可能であることを確認する。
3. 当該「証明材料」を取得又は提出可能である場合、申請者は、その準備にかかる時間を予め確保しておくこと。
4. 公証手続きを行えないだけでなく、法的責任を問われるおそれもあるため、申請者は、公証役場の指示通りに、材料を不備なく偽りなく提出する必要がある。

（作者：里兆法律事務所 沙晋奕、王思敏）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《个人信息出境标准合同办法》正式出炉](#)
- [财政补贴要不要纳税](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「個人情報越境移転の標準契約弁法」の正式公布](#)
- [「財政手当」に対する納税は必要か](#)